一般送配電事業者による託送供給等約款の認可申請について

(趣旨)

本年4月から新たな託送料金制度(「レベニューキャップ制度」)が導入されることとなっており、本委員会及び料金制度専門会合において、各一般送配電事業者が算定した「収入の見通し」に関して、各一般送配電事業者から昨年7月に提出された内容及び12月に承認申請された内容について、厳格な検証・審査を行い、昨年12月23日付けで経済産業大臣により承認がなされたところ。

その上で、今般、電気事業法第十八条第一項に基づき、各一般送配電事業者から昨年12月27日付けで経済産業大臣あてに「託送供給等約款」の認可申請がなされ、本年1月5日付けで経済産業大臣から本委員会に意見を求められたところ、当該認可申請の内容が同条第3項各号や一般送配電事業託送供給等約款料金算定規則を踏まえたものになっているかについての検証を行うにあたり、①費用配賦及びレートメイク、②それらを踏まえた料金メニュー及び料金単価については料金制度専門会合にて、その他の変更内容については本委員会にて審査することについて御審議いただく。

1. 経緯・概要

本年4月からレベニューキャップ制度が導入されることとなっており、各一般送配電事業者においては、適切な収入の見通しを算定した上で経済産業大臣に申請し、電気事業法第十七条の二第三項に基づく承認を受けた後に、承認された収入の見通しを踏まえ定めた託送供給等約款について、電気事業法第十八条第一項に基づき、経済産業大臣に申請し、認可を得る運びとなる。

このうち「収入の見通し」については、昨年7月28日から、本委員会及び料金制度専門会合において厳正な検証作業を実施し、11月28日に検証結果を整理。

この検証結果を踏まえ、電気事業法第十七条の二第一項に基づき、各一般送配電事業者から12月8日付けで経済産業大臣あてに「収入の見通し」に係る承認申請がなされたことから、同月9日に経済産業大臣から本委員会に意見の求めがあり、本委員会及び料金制度専門会合において、承認申請された「収入の見通し」の内容について審査を厳格に実施。

当該審査結果を踏まえ、電気事業法第十七条の二第三項に基づき、12月23日付けで経済産業大臣により、各一般送配電事業者の「収入の見通し」の承認がなされた。

その上で、今般、各一般送配電事業者より、承認された「収入の見通し」等※を踏まえ定めた「託送供給等約款」について、12月27日付けで経済産業大臣あてに電気事業法第十八条第一項に基づく認可申請がなされ、同第六十六条の十一第一項第五号に基づき、本年1月5日付けで経済産業大臣から、【別添1：託送供給等約款の認可に係る意見聴取について】のとおり、本委員会に意見の求めがあった。

※本託送供給等約款においては、以下のとおり、資源エネルギー庁他の審議会で決定された事項を踏まえた一般規程の変更も含まれる。【詳細は別添2を参照】

- (1) 発電事業に蓄電池の放電を含むための規定の変更
- (2) N-1電制に係る費用負担に係る規定の追加
- (3) インバランス料金の未取リスクに係る保証金請求に係る規定の追加
- (4) 損失率(=送電ロス)の定期変更
- (5) ピークシフト割引等の変更

(6) 系統連系技術要件（約款別冊）の変更

2. 今後の見通し

各一般送配電事業者から経済産業大臣あてに認可申請が行われた「託送供給等約款」について、①料金算定の基礎となる収入の見通しの承認を踏まえた費用配賦及びレートメイク、②それらを踏まえた料金メニュー及び料金単価については料金制度専門会合において、電気事業法第十八条第三項各号及び一般送配電事業託送供給等約款料金算定規則を踏まえた対応が適切になされているかにつき審査を厳格に行うこととしたい。また、料金制度専門会合の審査結果については、本委員会において確認することとしたい。

その他の一般規程の変更内容については、費用配賦やレートメイクといった、料金制度専門会合においてより専門的な観点で検証すべき事項には該当しないと考えられることから、次回以降の本委員会にて審査を行うこととし、料金制度専門会合が審査する内容も併せて、全体について経済産業大臣に回答することとしたい。

なお、申請の認可がなされた場合、各一般送配電事業者は、電気事業法第十八条第十二項に基づき、その「託送供給等約款」を公表することとなる。

参考：電気事業法（昭和三十九年法律第七十号）

（託送供給等に係る収入の見通し）

- 第十七条の二 一般送配電事業者は、経済産業省令で定める期間ごとに、経済産業省令で定めるところにより、その供給区域における託送供給及び電力量調整供給（次項、次条第一項及び第十八条において「託送供給等」という。）の業務に係る料金の算定の基礎とするため、その業務を能率的かつ適正に運営するために通常必要と見込まれる収入（以下この条から第十八条までにおいて「収入の見通し」という。）を算定し、経済産業大臣の承認を受けなければならない。
- 2 経済産業大臣は、一般送配電事業者による収入の見通しの適確な算定に資するため、託送供給等の業務に係る適正な原価及び物価その他の社会的経済的事情を勘案し、必要な指針を定め、これを公表するものとする。
- 3 経済産業大臣は、第一項の承認の申請があつた場合において、当該申請に係る収入の見通しが前項の指針に照らして適切なものであると認めるときは、その承認をするものとする。
- 4～6（略）

（託送供給等約款）

第十八条 一般送配電事業者は、その供給区域における託送供給等に係る料金その他の供給条件（以下この款において単に「供給条件」という。）について、経済産業省令で定める期間ごとに、経済産業省令で定めるところにより、託送供給等約款を定め、経済産業大臣の認可を受けなければならない。当該期間中において、これを変更しようとするときも、同様とする。

- 2 一般送配電事業者は、前項の認可を受けた託送供給等約款（第五項若しくは第八項の規定による変更の届出があつたとき、又は次条第二項の規定による変更があつたときは、その変更後のもの）以外の供給条件により託送供給等を行つてはならない。ただし、その託送供給等約款により難い特別の事情がある場合において、経済産業大臣の認可を受けた供給条件（同項の規定による変更があつたときは、その変更後のもの）により託送供給等を行うときは、この限りでない。
- 3 経済産業大臣は、第一項の認可の申請が次の各号のいずれにも適合していると認めるときは、同項の認可をしなければならない。
- 一 料金が第十七条の二第一項の承認を受けた収入の見通しを超えない額の収入をその算定の基礎とするものであること。
- 二 第一項の認可の申請に係る託送供給等約款により電気の供給を受ける者が託送供給等を受けることを著しく困難にするおそれがないこと。
- 三 料金の額の算出方法が適正かつ明確に定められていること。
- 四 一般送配電事業者及び第一項の認可の申請に係る託送供給等約款により電気の供給を受ける者の責任に関する事項並びに電気計器及び工事に関する費用の負担の方法が適正かつ明確に定められていること。
- 五 特定の者に対して不当な差別的取扱いをするものでないこと。
- 六 前各号に掲げるもののほか、公共の利益の増進に支障がないこと。

4～11（略）

- 12 一般送配電事業者は、第一項の規定により託送供給等約款の認可を受け、第五項若しくは

第八項の規定により託送供給等約款の変更の届出をし、又は次条第三項の規定による託送供給等約款の変更の通知を受けたときは、経済産業省令で定めるところにより、その託送供給等約款を公表しなければならない。

(委員会の意見の聴取)

第六十六条の十一 経済産業大臣は、次に掲げる場合には、あらかじめ、委員会の意見を聴かなければならない。

一～四 (略)

五 第十条第一項若しくは第二項（これらの規定を第二十七条の十二及び第二十七条の十二の十三において準用する場合を含む。）、第十四条第二項（第二十七条の十二及び第二十七条の十二の十三において準用する場合を含む。）、第十八条第一項若しくは第二項ただし書、第二十二條の二第一項ただし書（第二十七条の十二の十三において準用する場合を含む。）、第二十七条の十一の二第一項ただし書、第二十八条の十四第一項、第二十八条の四十一第三項、第二十八条の四十六第一項、第二十八条の四十九、第二十八条の五十二第一項若しくは第六項、第九十九条第一項又は第九十九条の七第一項の認可をしようとするとき。

六～十三 (略)

2 (略)

参考：一般送配電事業託送供給等約款料金算定規則（平成二十八年経済産業省令第二十二号）

(基準託送供給料金の設定等)

第二十五条 基準託送供給料金は、規制期間における料金収入の合計が、法第十七条の二第一項の規定により承認を受けた収入の見通しを上回らないように、規制期間において一律の料金を設定しなければならない。ただし、合理的な理由がある場合には、規制期間において異なる料金を設定することができる。

2 一般送配電事業者は、前条の規定により三需要種別ごとの送配電関連費として整理された総固定費、総可変費及び総需要家費の合計額（以下「送配電関連需要種別原価等」という。）を基に、送配電関連設備の利用形態により同一の条件となるよう設定した基準により、次の各号に掲げる料金を設定しなければならない。ただし、第二号に掲げる料金を設定する場合であつて、合理的な理由がある場合には、送配電関連需要種別原価等にかかわらず、料金を設定することができる。

一 一般送配電事業者の供給区域内の三需要種別ごとに応ずる電気の供給に係る料金

二 一般送配電事業者の供給区域内の三需要種別ごとに応ずる電気の供給であつて、当該供給区域内の電気の潮流状況を改善するものである場合の前号に掲げる料金からの割引額

3 一般送配電事業者は、あらかじめ、前項本文の基準を経済産業大臣に届け出なければならない。当該基準の届出があつた場合には、経済産業大臣は、これを公表しなければならない。

4 一般送配電事業者は、第二項第一号に掲げる料金を設定する場合には、販売電力量にかかわらず支払を受けるべき料金及び販売電力量に応じて支払を受けるべき料金を組み合わせることにより、当該料金を設定しなければならない。ただし、販売電力量が極めて少ないと見込まれる需要に応ずる電気の供給に係る料金を設定する場合は、この限りでない。

- 5 一般送配電事業者は、法第二条第一項第五号ロに掲げる接続供給に係る第二項第一号に掲げる料金を設定する場合には、前項本文の規定により設定した料金（以下この項において「二部料金」という。）のほか、別表第三に規定する式を基に、販売電力量に応じてのみ支払を受けるべき料金（別表第三において「完全従量料金」という。）を、非電気事業用電気工作物を維持し、及び運用する者が二部料金に代えて選択し得るものとして、併せて設定しなければならない。
- 6 一般送配電事業者は、その供給区域の送配電関連設備の利用状況等を踏まえ、当該設備の効率的な使用その他の効率的な事業運営が見込まれる場合においては、第二項第一号に掲げる料金と異なる料金を、小売供給を行う事業を営む者又は非電気事業用電気工作物を維持し、及び運用する者が同号に掲げる料金に代えて選択し得るものとして、設定することができる。
- 7 一般送配電事業者は、規制期間における三需要種別ごとの料金収入を、第二項及び前項の規定により設定する料金並びに供給計画等に基づく契約電力、販売電力量等の予測値により算定しなければならない。
- 8 一般送配電事業者は、送配電関連需要種別原価等と前項の規定により算定した規制期間における三需要種別ごとの料金収入を整理し、様式第八により、送配電関連需要種別原価等と料金収入の比較表を作成しなければならない。

経済産業省

20221227資第1号
令和5年1月5日

電力・ガス取引監視等委員会委員長 殿

経済産業大臣

託送供給等約款の認可に係る意見聴取について

電気事業法（昭和39年法律第170号）第66条の11第1項第5号の規定により、別添の申請に係る同法第18条第1項の規定に基づく託送供給等約款の認可について、貴委員会の意見を求めます。

資源エネルギー庁他の審議会で決定された事項を踏まえた一般規程の変更事項

1. 主な申請内容

- (1) 発電事業に蓄電池の放電を含むための規定の変更
- (2) N-1 電制に係る費用負担に係る規定の追加
- (3) インバランス料金の未収リスクに係る保証金請求に係る規定の追加
- (4) 損失率の定期変更
- (5) ピークシフト割引等の変更
- (6) 系統連系技術要件（約款別冊）の変更

2. 申請内容の概要

(1) 発電事業に蓄電池の放電を含むための規定の変更

①変更内容

発電設備に蓄電池を含むこと及び蓄電池の放電について明記する。

②理由

「安定的なエネルギー需給構造の確立を図るためのエネルギーの使用の合理化等に関する法律等の一部を改正する法律案」が閣議決定（2022年3月1日）され、2023年4月1日より、電気事業法上、大型の蓄電池から放電する事業が発電事業に位置づけられるため。

(2) N-1 電制に係る費用負担に係る規定の追加

①変更内容

N-1 電制^{*}の実施に必要な電制装置の設置費用、オペレーション費用（うち代替電源調達費用と再起動費用）について、一般送配電事業者から発電契約者に支払う旨を追加する。

②理由

第37回総合資源エネルギー調査会省エネルギー・新エネルギー分科会電力・ガス事業分科会再生可能エネルギー大量導入・次世代電力ネットワーク小委員会（2021年11月30日）において、N-1電制の本格適用にむけて、初期費用及びオペレーション費用について、一般送配電事業者の負担とすることに整理がされたため。

^{*}緊急時用に確保されている送電線を、事故時に瞬時に発電遮断することを前提に平常時も活用する仕組み。緊急時用の容量を活用することで、より多くの電源の接続が可能になる。

(3) インバランス料金の未収リスクに係る保証金請求に係る規定の追加

①変更内容

大規模なインバランスを発生させた契約者に対して、予想月額料金3カ月に相当する金額をこえない範囲で保証金を申し受けることができるよう変更する。

②理由

電力・ガス取引監視等委員会第77回制度設計専門会合（2022年9月26日開催）において、インバランス料金の大規模な未払い等を防止し、社会的負担の抑制を図る観点から、インバランス料金の未収リスクがある場合に、一般送配電事業者が保証金を求めることができる旨を約款に明記するよう整理がされたため。

(4) 損失率*の定期変更

①変更内容

電圧別の損失率を、2018年度から2020年度までの実績の平均値から、2019年度から2021年度までの実績の平均値に変更する。

②理由

電力・ガス取引監視等委員会第40回制度設計専門会合（2019年7月31日開催）において、過去3年分の実績損失率の平均値に、毎年変更すると整理がされたため。

※託送約款上の損失率とは、送電ロスを意味し、発電所で発電された電気が需要家に供給されるまでの間に失われる電力量をいう。

(5) ピークシフト割引等の変更

①変更内容

ピークシフト割引等について、軽負荷月（4月等）であれば、夜間の負荷移行だけでなく、昼間（8～16時）への負荷移行であっても対象となる変更をする。

②理由

第42回総合資源エネルギー調査会省エネルギー・新エネルギー分科会新エネルギー小委員会系統ワーキンググループ（2022年10月20日）において、再生可能エネルギーの出力抑制の低減に向けた取り組み案として、送配電網協議会から出力制御の蓋然性が高い時間帯への負荷移行にかかるピークシフト割引および自家発補給電力の特別措置の見直しの内容が紹介され、その内容について了承されたため。

(6) 系統連系技術要件（託送供給等約款別冊）の変更

①変更内容

- ・発電出力の抑制（太陽光、風力について、0%から100%の範囲（1%刻み）で発電出力の制限をかけられる対策）
- ・発電出力の遠隔制御（太陽光、風力に対し、発電出力のオンライン出力制御を可能とする）
- ・自動負荷制限・発電抑制（特別高圧の2MW以上の蓄電設備に対して、周波数低下時に充電の停止）等

②理由

第20回総合資源エネルギー調査会省エネルギー・新エネルギー分科会新エネルギー小委員会系統ワーキンググループ（2019年10月8日開催）において、再生可能エネルギーの大量導入に対応するグリッドコードの検討が電力広域的運営推進機関にタスクアウト（以下「グリッドコード検討会」という。）され、第10回グリッドコード検討会（2022年6月1日開催）にて、16件の技術要件について系統連系技術要件への反映内容が整理されたため。

以上